

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第28期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | STEILAR C. K. M株式会社 |
| 【英訳名】 | STEILAR C. K. M COMPANY |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 橋本 勝司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03（5326）8880（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（人事・総務部門担当） 野口 正己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03（5326）8880（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（人事・総務部門担当） 野口 正己 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,127,829 | 3,302,239 | 3,722,360 | 7,560,868 | 7,379,083 |
| 経常利益 (△は経常損失) (千円) | 92,637 | △135,618 | 217,807 | 164,455 | △212,002 |
| 中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (千円) | 47,180 | △147,830 | 119,366 | 121,314 | △338,667 |
| 純資産額 (千円) | 1,272,157 | 1,107,727 | 952,515 | 1,305,831 | 850,496 |
| 総資産額 (千円) | 5,209,294 | 5,966,724 | 4,359,714 | 5,057,886 | 5,002,543 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 276.41 | 241.95 | 211.25 | 286.07 | 188.48 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額) (円) | 10.21 | △32.39 | 26.64 | 26.37 | △74.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | 10.10 | — | 26.48 | 26.05 | — |
| 自己資本比率 (%) | 24.4 | 18.5 | 21.7 | 25.8 | 16.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 350,973 | △72,310 | 484,200 | 362,935 | 397,654 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △232,615 | △377,231 | 13,619 | △67,562 | △446,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △284,984 | 555,638 | △628,653 | △602,602 | △127,130 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,401,539 | 1,415,874 | 1,002,534 | 1,261,487 | 1,133,418 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 139 [42] | 151 [48] | 155 [53] | 157 [43] | 162 [47] |

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,279,711 | 3,144,761 | 3,521,025 | 6,575,726 | 6,367,618 |
| 経常利益 (△は経常損失) (千円) | 51,145 | △62,812 | 233,562 | 144,118 | △172,703 |
| 中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損 失) (千円) | 37,958 | △163,566 | 216,030 | 95,644 | △366,342 |
| 資本金 (千円) | 368,850 | 368,850 | 368,850 | 368,850 | 368,850 |
| 発行済株式総数 (千株) | 5,124 | 5,124 | 5,124 | 5,124 | 5,124 |
| 純資産額 (千円) | 1,268,370 | 1,068,449 | 995,724 | 1,285,594 | 796,242 |
| 総資産額 (千円) | 4,341,369 | 4,782,219 | 3,811,882 | 4,427,416 | 4,071,420 |
| 1株当たり配当額 (円) | 6.50 | 6.50 | — | 13 | 6.50 |
| 自己資本比率 (%) | 29.2 | 22.3 | 26.1 | 29.0 | 19.6 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人) | 105 [13] | 124 [21] | 129 [21] | 129 [15] | 128 [21] |

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社クリスタルアースは平成19年9月1日を合併期日とした当社を存続会社とする吸収合併により、連結子会社ではなくなりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所 有割合(%) | 関係の内容 |
|-----------------------|-------|-------------|--------------|-----------------|--|
| 株式会社クリスタルアース (注) 2 | 東京都北区 | 64,400 | 不動産事業 | 100.0 | ①役員の兼任 当社役員の内5名がその役員を兼務しておりました。 ②営業上の取引 同社に対する商品の卸売を行っておりました。 ③資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っておりました。 |

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しておりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 通販小売事業 | 130(39) |
| 不動産事業 | 0(0) |
| その他事業 | 5(3) |
| 全社（共通） | 20(11) |
| 合計 | 155(53) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 129(21) |
|---------|---------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には契約社員14人、嘱託1人を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業経済の回復が引き続き拡大しているものの、米国の住宅金融破綻懸念の景況から実体経済への影響を注視すべき状況となっております。

通信販売業界におきましては、ネット通販・携帯通販市場を中心に引き続き堅調に推移しているものの、インターネットの普及がもたらした消費者の商品・サービスに対する選別の厳しさ、多様化から、業界内の競争激化を生じ、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

①通販小売事業

(カタログ部門)

商品開発では、独自性強化や他社との差別化を目的とした商品企画を進めております。優れた機能を持つ伝統的な和の素材と現在の市場のニーズを組み合わせたオリジナルブランド「こてめん堂」を始め、当社独自のブランディングシリーズを新たな戦略に加えしました。さらに、日本未発表品や限定品など海外からの仕入れルートを開拓し、独自の輸入商品開発の強化を図っております。

編集制作面では、既存男性会員の「家族の囲い込み」と女性会員への新たなアプローチを行うことでターゲットの領域拡大を目指しました。また、特定ジャンルを強化するためDVD専門カタログを創刊しました。一方、各カタログで商品セグメントを明確にし、カタログコンテンツ毎にターゲットの絞り込みを行いました。顧客属性とのマッチング精度が上がり、売上高減少の要因となりました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は1,581百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(事業部門（頒布部門）)

健康事業・化粧品事業においては、顧客との継続性強化を目的とし、購入後のフォローアップシステムの構築を計るために専門セクションを設立しました。商品特性に合わせた顧客へのアプローチメニューを用意し、リピート率向上とドロップ率低下に努めました。また、健康事業では女性専門の健康カタログ「心・美・体」を創刊しました。

また、当連結会計年度の重点項目のひとつである単品事業に関しましては、「外部の新規顧客に対する販売の拡大」及び新規顧客獲得数の増加を図るため、平成19年6月に単品通販メディア開拓事業セクションを新たに設立しました。戦略的に拡販出来得る商品を中心として新聞媒体を中心とした新規メディアへの出稿を継続しております。

一方、メンバーズやアニバーサリー事業では、ロイヤルカスタマーの増加及び囲い込みに努めました。

以上の結果、事業部門の売上高は483百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(メディア部門)

他社が保有する特定会員への共同DM及びその会社が発行する広報誌への広告出稿を積極的に進めることにより、業績の拡大及び新規顧客の獲得に努めました。また、利益の拡大を狙い販促費比率の改善を図り、発行物の部数及びサイズを縮小することにより利益率はアップしましたが、ヒット商品不足等により売上高は前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

前連結会計年度から取り組んでいる当社のソリューション提供ビジネスにつきましても、上記活動とともに併せて推進して参りました。

その一方で新規取引の開拓にも積極的に取り組み、特定会員を保有するWEB媒体への卸し及び広告出稿、ラジオ媒体への卸し等を実施し、下半期以降につながる足がかりとしました。

以上の結果、メディア部門の売上高は474百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(通信メディア部門)

自社サイトである「夢隊WEB」では、広告表現の見直しを行うとともに、前連結会計期間のリニューアル以降行ってきた広告の量と手法の検証を進め、顧客誘導重視からコンバージョン重視へと広告展開の見直しを図り、リスティング広告、アフィリエイト広告中心に切り替えました。また、サイトの検証を進め、コンテンツやユーザビリティ等の弱点やコンバージョンアップ等のための必要事項を洗い出し、新たなデータベースの必要性からサイトリニューアルに向けて動き出しました。同時に、顧客サービスとしてプレゼント企画や、送料無料企画を積極的に行いました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は222百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(その他部門)

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを強化いたしました。

以上の結果、その他部門の売上高は19百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

以上の結果、通販小売事業の当中間連結会計期間の売上高は2,781百万円（前年同期比9.9%減）となり、営業利益は65百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

②不動産事業

当社は、平成19年9月1日をもって、不動産事業を担当していた株式会社クリスタルアースを吸収合併いたしました。本件合併により引き継いだ販売用不動産のうち、1棟を当中間連結会計期間において売却いたしております。また、所有するテナントビルにつきましては、引き続き入居率の改善を図っております。

匿名組合1組合においては、前中間連結会計期間と比べ、所有するオフィスビルの入居率が改善いたしております。

以上の結果、不動産事業の当中間連結会計期間の売上高は760百万円（前年同期比744.8%増）となり、営業利益は355百万円（前年同期比31,442.0%増）となりました。

③その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務において大手レコード会社との契約が成立し、TV・映画出演などへの進出の足がかりとなりました。更に、コンサートイベント事業もより規模の大きな会場での興行が成功したことで集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は180百万円（前年同期比42.2%増）となり、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,722百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は205百万円（前年同期は営業損失124百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、1,002百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却収入が寄与したこと等により、484百万円の増加（前年同期比556百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、13百万円の増加（前年同期比390百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、628百万円の減少（前年同期比1,184百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 通販小売事業 (千円) | 1,321,710 | 93.5 |
| 不動産事業 (千円) | 0 | 0.0 |
| その他事業 (千円) | 0 | 0.0 |
| 合計 (千円) | 1,321,710 | 91.4 |

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 通販小売事業 (千円) | 2,781,569 | 90.2 |
| 不動産事業 (千円) | 760,385 | 844.8 |
| その他事業 (千円) | 180,405 | 142.2 |
| 合計 (千円) | 3,722,360 | 112.7 |

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社クリスタルアースとの合併

(1) 合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。

(3) 合併期日

平成19年9月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当、合併比率の算定根拠

当社は、株式会社クリスタルアースの全株式を保有しておりましたので、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社が株式会社クリスタルアースより引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|-----------|------|---------|
| 流動資産 | 793,599 | 流動負債 | 80,087 |
| 固定資産 | 362,081 | 固定負債 | 228,978 |
| 合計 | 1,155,681 | 合計 | 309,065 |

（注）株式会社クリスタルアースの当社に対する債権・債務は消去済であります。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成19年9月1日現在）

- ①商号 STEILAR C. K. M株式会社
- ②主な事業内容 通信販売事業及び不動産事業
- ③本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
- ④代表者 代表取締役 橋本 勝司
- ⑤資本金の額 368,850千円
- ⑥事業年度の末日 3月31日
- ⑦業績に与える影響 株式会社クリスタルアースは、連結子会社（100%）であるため、今回の吸収合併による連結業績への影響は軽微であります。なお、株式会社クリスタルアースの子会社（100%）であるライフステージ株式会社につきましては、本件合併に伴い当社が全ての株式を所有することとなりますが、すでに連結対象となっているため、連結業績への影響はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,000,000 |
| 計 | 9,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 5,124,000 | 5,124,000 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 5,124,000 | 5,124,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 30 | 30 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 30,000 | 30,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 468 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 468 資本組入額 234 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) (注) | 65 | 65 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 65,000 | 65,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 615 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 615 資本組入額 308 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成19年4月1日～平成19年9月30日 | — | 5,124,000 | — | 368,850 | — | 362,086 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 有限会社クフ | 東京都渋谷区松濤一丁目17番2号 | 1,400 | 27.32 |
| 橋本勝司 | 東京都渋谷区 | 740 | 14.45 |
| STEILAR C.K.M株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 | 641 | 12.52 |
| 株式会社南日本銀行 | 鹿児島県鹿児島市山下町1-1 | 235 | 4.59 |
| ティーター・キャピタル株式会社 | 東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町ビル2階 | 178 | 3.47 |
| バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常設代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 84 | 1.64 |
| 北條規 | 埼玉県北本市 | 78 | 1.53 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 62 | 1.22 |
| 丸山勝 | 東京都杉並区 | 52 | 1.02 |
| STEILAR C.K.M従業員持株会 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 | 48 | 0.94 |
| 計 | — | 3,520 | 68.72 |

(注) 上記、資産管理サービス銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は62千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|--------------------------|---------------|-----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1 | 普通株式 641,300 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) (注) 2 | 普通株式4,482,500 | 44,805 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | — | 1 単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,124,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 44,805 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|------------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| STEILAR C. K. M株式会社 | 東京都新宿区西新 宿一丁目26番2号 | 641,300 | — | 641,300 | 12.52 |
| 計 | — | 641,300 | — | 641,300 | 12.52 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 336 | 337 | 394 | 370 | 348 | 322 |
| 最低 (円) | 295 | 257 | 320 | 325 | 285 | 245 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人より中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|--------------------|-------------|
| 前中間連結会計期間及び前中間会計期間 | みずぎ監査法人 |
| 当中間連結会計期間及び当中間会計期間 | 太陽A S G監査法人 |

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 1,494,443 | | 1,087,621 | | 1,215,005 | |
| 2. 売掛金 | | 726,863 | | 608,060 | | 704,228 | |
| 3. たな卸資産 | ※2 | 1,319,193 | | 649,200 | | 925,676 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 78,383 | | — | | 499 | |
| 5. その他 | | 312,182 | | 162,037 | | 137,505 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △29,698 | | △43,815 | | △27,646 | |
| 流動資産合計 | | 3,901,367 | 65.4 | 2,463,104 | 56.5 | 2,955,268 | 59.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | ※1,2 | 592,024 | | 584,715 | | 561,990 | |
| 2. 機械装置 | ※1 | — | | 295,407 | | 268,281 | |
| 3. 土地 | ※2 | — | | 263,755 | | 263,755 | |
| 4. その他 | ※1 | 498,907 | | 22,454 | | 25,451 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,090,931 | | 1,166,332 | | 1,119,478 | |
| (2)無形固定資産 | | 117,189 | | 93,609 | | 95,151 | |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 494,742 | | 228,152 | | 333,198 | |
| 2. 長期性預金 | | — | | 250,000 | | 250,000 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 9,258 | | — | | — | |
| 4. その他 | | 383,073 | | 275,353 | | 322,785 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △29,838 | | △116,838 | | △73,338 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 857,235 | | 636,668 | | 832,645 | |
| 固定資産合計 | | 2,065,357 | 34.6 | 1,896,610 | 43.5 | 2,047,275 | 40.9 |
| 資産合計 | | 5,966,724 | 100.0 | 4,359,714 | 100.0 | 5,002,543 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※2 | 805,277 | | 661,685 | | 726,228 | | |
| 2. 一年内償還社債 | | 240,000 | | 285,000 | | 285,000 | | |
| 3. 短期借入金 | | 606,080 | | 580,876 | | 586,574 | | |
| 4. 未払金 | | 283,721 | | 203,909 | | 300,528 | | |
| 5. 返品調整引当金 | | — | | 7,396 | | — | | |
| 6. ポイント割引引当金 | | 37,372 | | 37,656 | | 38,004 | | |
| 7. その他 | | 132,112 | | 172,051 | | 120,248 | | |
| 流動負債合計 | | 2,104,564 | 35.3 | 1,948,575 | 44.7 | 2,056,583 | 41.1 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | ※2 | 630,000 | | 300,000 | | 442,500 | | |
| 2. 長期借入金 | | 2,080,053 | | 1,130,457 | | 1,610,789 | | |
| 3. その他 | | 44,379 | | 28,166 | | 42,174 | | |
| 固定負債合計 | | 2,754,432 | 46.1 | 1,458,623 | 33.5 | 2,095,463 | 41.9 | |
| 負債合計 | | 4,858,996 | 81.4 | 3,407,198 | 78.2 | 4,152,046 | 83.0 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 368,850 | 6.2 | 368,850 | 8.5 | 368,850 | 7.4 | |
| 2. 資本剰余金 | | 362,086 | 6.1 | 362,086 | 8.3 | 362,086 | 7.2 | |
| 3. 利益剰余金 | | 564,030 | 9.4 | 461,548 | 10.6 | 342,709 | 6.9 | |
| 4. 自己株式 | | △194,985 | △3.3 | △221,232 | △5.1 | △222,612 | △4.5 | |
| 株主資本合計 | | 1,099,980 | 18.4 | 971,251 | 22.3 | 851,033 | 17.0 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 6,314 | 0.1 | △24,473 | △0.6 | △7,338 | △0.1 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | △1,873 | △0.0 | 193 | 0.0 | 459 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,441 | 0.1 | △24,280 | △0.6 | △6,878 | △0.1 | |
| III 少数株主持分 | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,306 | 0.1 | 5,543 | 0.1 | 6,341 | 0.1 | |
| 純資産合計 | | 1,107,727 | 18.6 | 952,515 | 21.8 | 850,496 | 17.0 | |
| 負債純資産合計 | | 5,966,724 | 100.0 | 4,359,714 | 100.0 | 5,002,543 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | ※1 | 3,302,239 | 100.0 | 3,722,360 | 100.0 | 7,379,083 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | | 1,638,276 | 49.6 | 1,889,738 | 50.8 | 3,950,503 | 53.5 | | |
| 売上総利益 | | 1,663,963 | 50.4 | 1,832,621 | 49.2 | 3,428,580 | 46.5 | | |
| III 販売費及び一般管理 費 | | 1,788,815 | 54.2 | 1,626,641 | 43.7 | 3,607,509 | 48.9 | | |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | | △124,851 | △3.8 | 205,980 | 5.5 | △178,929 | △2.4 | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び配当 金 | | 1,698 | | 4,110 | | 4,495 | | | |
| 2. 受託手数料収入 | | 11,650 | | 9,760 | | 22,830 | | | |
| 3. 貯蔵品売却益 | | 12,324 | | — | | 12,324 | | | |
| 4. 違約金収入 | | — | | 25,000 | | — | | | |
| 5. その他 | 3,022 | 28,694 | 0.9 | 6,760 | 45,631 | 1.2 | 5,704 | 45,354 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 33,660 | | 29,152 | | 67,599 | | | | |
| 2. その他 | 5,800 | 39,460 | 1.2 | 4,651 | 33,803 | 0.8 | 10,829 | 78,428 | 1.1 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | △135,618 | △4.1 | 217,807 | 5.9 | △212,002 | △2.9 | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却 益 | 8,270 | | 13,589 | | 50,584 | | | | |
| 2. 債務免除益 | 20,777 | | — | | 20,777 | | | | |
| 3. その他 | 1,115 | 30,163 | 0.9 | — | 13,589 | 0.3 | 844 | 72,206 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|---------------------------------|----------|---|----------|------------|---|---------|------------|---|----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※ 2 | 33,188 | | | — | | | 34,227 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入 | | 19,709 | | | 60,905 | | | 63,209 | | |
| 3. たな卸資産評価損 | | 21,119 | | | — | | | 30,848 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | — | | | 4,413 | | | — | | |
| 5. 金利スワップ解約損 | | — | | | 10,218 | | | — | | |
| 6. 子会社本店移転費用 | | — | | | 1,754 | | | — | | |
| 7. 店舗閉鎖費用 | | — | | | 5,857 | | | — | | |
| 8. その他 | | 217 | 74,234 | 2.2 | — | 83,149 | 2.2 | 5,492 | 133,777 | 1.8 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△) | | | △179,688 | △5.4 | | 148,247 | 4.0 | | △273,574 | △3.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,230 | | | 29,200 | | | 3,629 | | |
| 法人税等調整額 | | △30,790 | △29,560 | △0.9 | 478 | 29,679 | 0.8 | 60,725 | 64,355 | 0.9 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | | | △2,297 | △0.0 | | △798 | △0.0 | | 737 | 0.0 |
| 中間純利益又は中間(当期)純損失(△) | | | △147,830 | △4.5 | | 119,366 | 3.2 | | △338,667 | △4.6 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 741,531 | △194,985 | 1,277,481 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △29,670 | | △29,670 |
| 中間純損失 | | | △147,830 | | △147,830 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | △177,501 | — | △177,501 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 564,030 | △194,985 | 1,099,980 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 28,349 | — | 28,349 | 5,604 | 1,311,435 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △29,670 |
| 中間純損失 | | | | | △147,830 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △22,034 | △1,873 | △23,908 | △2,297 | △26,205 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △22,034 | △1,873 | △23,908 | △2,297 | △203,707 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 6,314 | △1,873 | 4,441 | 3,306 | 1,107,727 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 342,709 | △222,612 | 851,033 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 119,366 | | 119,366 |
| 自己株式の処分 | | | △527 | 1,379 | 852 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 118,838 | 1,379 | 120,218 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 461,548 | △221,232 | 971,251 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △7,338 | 459 | △6,878 | 6,341 | 850,496 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 119,366 |
| 自己株式の処分 | | | | | 852 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △17,135 | △266 | △17,401 | △798 | △18,199 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △17,135 | △266 | △17,401 | △798 | 102,019 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | △24,473 | 193 | △24,280 | 5,543 | 952,515 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 741,531 | △194,985 | 1,277,481 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △29,670 | | △29,670 |
| 剰余金の配当 | | | △29,670 | | △29,670 |
| 当期純損失 | | | △338,667 | | △338,667 |
| 自己株式の取得 | | | | △29,718 | △29,718 |
| 自己株式の処分 | | | △813 | 2,091 | 1,278 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △398,821 | △27,626 | △426,448 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 342,709 | △222,612 | 851,033 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 28,349 | — | 28,349 | 5,604 | 1,311,435 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △29,670 |
| 剰余金の配当 | | | | | △29,670 |
| 当期純損失 | | | | | △338,667 |
| 自己株式の取得 | | | | | △29,718 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,278 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △35,687 | 459 | △35,228 | 737 | △34,490 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △35,687 | 459 | △35,228 | 737 | △460,938 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △7,338 | 459 | △6,878 | 6,341 | 850,496 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 |
|---|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 (△) | | △179,688 | 148,247 | △273,574 |
| 減価償却費 | | 41,509 | 48,705 | 86,799 |
| のれん償却額 | | 1,273 | 1,273 | 2,546 |
| 長期前払費用償却額 | | 2,438 | — | — |
| 貸倒引当金の増加額 | | 28,270 | 59,669 | 69,718 |
| 返品調整引当金の増加額 | | — | 7,396 | — |
| ポイント割引引当金の増減額 (△:減少) | | 6,163 | △348 | 6,795 |
| 受取利息及び配当金 | | △1,698 | △4,110 | △4,495 |
| 支払利息 | | 33,660 | 29,152 | 67,599 |
| 社債保証料 | | 1,878 | 1,538 | 3,762 |
| 為替差損益 (△:差益) | | △14 | 50 | 292 |
| 自己株式取得費用 | | — | — | 1,961 |
| 社債発行費 | | 3,574 | — | 3,574 |
| 投資有価証券売却益 | | △8,270 | △13,589 | △50,584 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 4,413 | 299 |
| デリバティブ損失 | | — | 990 | — |
| 固定資産売却益 | | △55 | — | △104 |
| 固定資産売却損 | | 217 | — | 2,032 |
| 減損損失 | | 33,188 | — | 34,227 |
| 債務免除益 | | △20,777 | — | △20,777 |
| 投資事業組合出資運用損 | | 290 | — | 290 |
| 金利スワップ解約損 | | — | 10,218 | 2,293 |
| 違約金収入 | | — | △25,000 | — |
| 子会社本店移転費用 | | — | 1,754 | — |
| 店舗閉鎖費用 | | — | 5,857 | — |
| 売上債権の減少額 | | 64,295 | 96,167 | 86,930 |
| たな卸資産の減少額 | | 36,395 | 272,925 | 447,561 |
| 仕入債務の減少額 | | △11,396 | △68,900 | △89,245 |
| 未払金の増減額 (△:減少) | | 48,360 | △96,253 | 68,362 |
| その他流動資産の増減額 (△:増加) | | 269 | △7,974 | 154,988 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| その他流動負債の増減額 (△:減少) | | △8,698 | 21,184 | △22,466 |
| その他 | | △1,060 | 2,062 | 3,279 |
| 小計 | | 70,125 | 495,431 | 582,066 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,699 | 3,756 | 4,430 |
| 利息の支払額 | | △35,001 | △31,968 | △68,102 |
| 社債保証料の支払額 | | △1,465 | △1,465 | △3,297 |
| 金利スワップ解約損の支払額 | | — | △10,218 | △2,293 |
| 違約金収入の受取額 | | — | 25,000 | — |
| 子会社本店移転費用の支払額 | | — | △1,754 | — |
| 法人税等の支払額 | | △107,668 | 5,419 | △115,148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △72,310 | 484,200 | 397,654 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △2,500 | △3,500 | △5,518 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △91,781 | △93,093 | △179,837 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,887 | 5,015 | 13,298 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △15,828 | △2,505 | △14,091 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △331,954 | — | △438,619 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 54,983 | 96,095 | 336,500 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株 式取得による収入 | | 1,233 | — | 1,233 |
| 出資金の取得による支出 | | △100 | — | △100 |
| 貸付による支出 | | △35,500 | △10,000 | △50,500 |
| 貸付金の回収による収入 | | 28,448 | 5,590 | 45,089 |
| 預り保証金の取得による収入 | | 4,587 | 2,964 | 9,330 |
| 預り保証金の払戻による支出 | | △260 | △17,001 | △4,365 |
| 差入保証金の取得による支出 | | △390 | △320 | △9,504 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 120 | 30,408 | 320 |
| 長期性預金の預入による支出 | | — | — | △150,000 |
| その他 | | 9,822 | △33 | 189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △377,231 | 13,619 | △446,576 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 (△: 減少) | | △61,531 | 4,800 | △96,712 |
| 長期借入れによる収入 | | 715,000 | — | 716,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △273,619 | △490,830 | △719,137 |
| 社債の発行による収入 | | 296,425 | — | 296,425 |
| 社債の償還による支出 | | △90,000 | △142,500 | △232,500 |
| 割賦債務の支払額 | | △809 | △816 | △1,621 |
| ストックオプションの権利行使に よる収入 | | — | 852 | 1,278 |
| 自己株式の取得による支出 | | — | — | △31,679 |
| 配当金の支払額 | | △29,827 | △158 | △59,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 555,638 | △628,653 | △127,130 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 14 | △50 | △292 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少) | | 106,110 | △130,883 | △176,345 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,261,487 | 1,133,418 | 1,261,487 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額 | | 48,276 | — | 48,276 |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 | ※1 | 1,415,874 | 1,002,534 | 1,133,418 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>8社（1組合を含む） 連結子会社名 ㈱クリスタルアース ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アंकプロモーション ㈱S・Rプロモーション ㈱夢隊ファクトリー ライフステージ㈱ （旧ライフステージ㈱） ㈱ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ㈱については株式を取得したため、㈱ソシオについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が544,567千円、売上高が29,690千円増加し、営業損失が2,222千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数</p> <p>1社 非連結子会社名 ㈱シーケーエム</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>7社（1組合を含む） 連結子会社名 ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アंकプロモーション ㈱S・Rプロモーション ㈱夢隊ファクトリー ライフステージ㈱ ㈱ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>（㈱クリスタルアースは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>1社 非連結子会社名 ㈱シーケーエム</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>8社（1組合含む） 連結子会社名 ㈱クリスタルアース ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アंकプロモーション ㈱S・Rプロモーション ㈱夢隊ファクトリー ライフステージ㈱ （旧ライフステージ㈱） ㈱ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ㈱については株式を取得したため、㈱ソシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2社 非連結子会社名 ㈱シーケーエム ㈱アンジュレーヌ</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム、(有)アンジュレーヌ及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | (1) 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 ライフステージ(株)……………2月末日 匿名組合1組合……………11月30日 (2) ライフステージ(株)及び匿名組合1組合については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 | 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合……………11月30日 なお、当該匿名組合1組合については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 | (1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合……………5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 (2) 当連結会計年度において新たに連結子会社となったライフステージ(株)の事業年度末日は8月31日でしたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、ライフステージ(株)の支配権獲得日から連結決算日までの期間に係る損益を連結しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1 日以降に取得した建物（付属設 備を除く）については定額法に より償却しており、器具備品、 車両、建物付属設備及び平成10 年3月31日以前に取得した建物 については、定率法により償却 しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年で償却する方法を採用して おります。</p> | <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1 日以降に取得した建物（付属設 備を除く）については定額法に より償却しており、器具備品、 車両、建物付属設備及び平成10 年3月31日以前に取得した建物 については、定率法により償却 しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年で償却する方法を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。</p> <p>この変更による損益への影響 は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人 税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響 は軽微であります。</p> | <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1 日以降に取得した建物（付属設 備を除く）については定額法に より償却しており、器具備品、 車両、建物付属設備及び平成10 年3月31日以前に取得した建物 については、定率法により償却 しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年で償却する方法を採用して おります。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-------------------------------|---|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ _____</p> | <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当中間連結会計期間より、返品調整引当金を計上することいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,396千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>ハ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>ハ ポイント割引引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>ハ ポイント割引引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p> b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|---|
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,106,295千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は843,694千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間末は236,755千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末は120千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末は7,516千円)は、重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> | <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「機械装置」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「機械装置」の金額は、231,078千円であります。</p> <p>2. 「土地」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「土地」の金額は、236,755千円であります。</p> <p>3. 「長期性預金」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「長期性預金」の金額は、100,000千円であります。</p> |
| <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は14千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当中間連結会計期間は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> | <p>—————</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,699千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)938,250千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>たな卸資産 (販売用不動産) 547,589千円 建物 496,936千円 土地 161,507千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 196,814千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)513,688千円に対して、下記の資産を担保に提供していません。</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 45,000千円 たな卸資産 (販売用不動産) 52,768千円 建物 514,525千円 土地 161,507千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,053千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)730,484千円に対して、下記の資産を担保に提供していません。</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 1,000千円 たな卸資産 (販売用不動産) 294,513千円 建物 492,129千円 土地 161,507千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 800,399千円 従業員給与・賞与 305,296千円 荷造配送費 146,353千円 減価償却費 8,941千円 貸倒引当金繰入額 18,370千円</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 662,170千円 従業員給与・賞与 290,177千円 荷造配送費 137,364千円 減価償却費 8,971千円 貸倒引当金繰入額 5,097千円</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 1,592,679千円 従業員給与・賞与 556,509千円 荷造配送費 298,440千円 減価償却費 20,775千円 貸倒引当金繰入額 29,779千円</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|---------------------|----|---------|----|--------|------|-------|----|--------|------------------|--|----|----|----|------------|----|---------|----|----------|------|---------|--------|---------|----|----------|
| <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="76 456 491 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業における青山店（東京都港区）</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="76 1115 491 1227"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>※建物には原状回復工事費用の見積額を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他事業における青山店（東京都港区） | 店舗 | 建物、器具備品 | 建物 | 26,853 | 器具備品 | 6,334 | 合計 | 33,188 | <p>※2. —————</p> | <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="906 495 1318 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山店（東京都港区）</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="906 1115 1318 1263"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,553千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 青山店（東京都港区） | 店舗 | 建物、器具備品 | 建物 | 24,553千円 | 器具備品 | 6,334千円 | 原状回復工事 | 3,339千円 | 合計 | 34,227千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他事業における青山店（東京都港区） | 店舗 | 建物、器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 26,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 6,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青山店（東京都港区） | 店舗 | 建物、器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 24,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 6,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復工事 | 3,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期 間増加株式数 (株) | 当中間連結会計期 間減少株式数 (株) | 当中間連結会計期 間末株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,124,000 | — | — | 5,124,000 |
| 合計 | 5,124,000 | — | — | 5,124,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 559,300 | — | — | 559,300 |
| 合計 | 559,300 | — | — | 559,300 |

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,670,550 | 6.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|---------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 29,670,550 | 利益剰余金 | 6.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期 間増加株式数 （株） | 当中間連結会計期 間減少株式数 （株） | 当中間連結会計期 間末株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,124,000 | — | — | 5,124,000 |
| 合計 | 5,124,000 | — | — | 5,124,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 645,300 | — | 4,000 | 641,300 |
| 合計 | 645,300 | — | 4,000 | 641,300 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,124,000 | — | — | 5,124,000 |
| 合計 | 5,124,000 | — | — | 5,124,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1. 2 | 559,300 | 92,000 | 6,000 | 645,300 |
| 合計 | 559,300 | 92,000 | 6,000 | 645,300 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,670,550 | 6.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |
| 平成18年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 29,670,550 | 6.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 |

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,494,443千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 78,569千円 現金及び現金同等物 <u>1,415,874千円</u> | 現金及び預金勘定 1,087,621千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 85,087千円 現金及び現金同等物 <u>1,002,534千円</u> | 現金及び預金勘定 1,215,005千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 81,587千円 現金及び現金同等物 <u>1,133,418千円</u> |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------------|-------------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|-------|-----|-------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>417,919</td> <td>189,849</td> <td>228,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,419</td> <td>989</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,339</td> <td>190,838</td> <td>234,500</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 (その他) | 417,919 | 189,849 | 228,070 | 無形固定資産 | 7,419 | 989 | 6,430 | 合計 | 425,339 | 190,838 | 234,500 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>433,273</td> <td>264,346</td> <td>168,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,867</td> <td>7,809</td> <td>43,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,141</td> <td>272,155</td> <td>211,985</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 (その他) | 433,273 | 264,346 | 168,927 | 無形固定資産 | 50,867 | 7,809 | 43,058 | 合計 | 484,141 | 272,155 | 211,985 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>433,387</td> <td>226,878</td> <td>206,508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,074</td> <td>3,030</td> <td>48,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,462</td> <td>229,909</td> <td>254,553</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 (その他) | 433,387 | 226,878 | 206,508 | 無形固定資産 | 51,074 | 3,030 | 48,044 | 合計 | 484,462 | 229,909 | 254,553 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 417,919 | 189,849 | 228,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,419 | 989 | 6,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 425,339 | 190,838 | 234,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 433,273 | 264,346 | 168,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 50,867 | 7,809 | 43,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 484,141 | 272,155 | 211,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 433,387 | 226,878 | 206,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 51,074 | 3,030 | 48,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 484,462 | 229,909 | 254,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 74,712千円 1年超 168,284千円 合計 242,996千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83,007千円 1年超 140,701千円 合計 223,708千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,525千円 1年超 178,534千円 合計 264,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,045千円 減価償却費相当額 36,324千円 支払利息相当額 5,922千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47,575千円 減価償却費相当額 42,485千円 支払利息相当額 4,394千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,002千円 減価償却費相当額 75,394千円 支払利息相当額 9,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 196,984 | 199,396 | 2,411 |
| 投資信託受益証券 | 160,000 | 160,435 | 435 |
| 合計 | 356,984 | 359,831 | 2,847 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 123,429 |
| 投資事業組合出資 | 11,481 |

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 91,486 | 74,354 | △17,132 |
| 投資信託受益証券 | 30,000 | 22,659 | △7,341 |
| 債券 (注) | 10,000 | 9,009 | △990 |
| 合計 | 131,486 | 106,022 | △25,464 |

(注) 「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と中間連結貸借対照表との差額 (△990千円) は当中間連結会計期間の損益として計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 122,130 |

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------|----------|--------------------|--------|
| 株式 | 177,406 | 176,111 | △1,295 |
| 投資信託受益証券 | 30,000 | 25,365 | △4,635 |
| その他 | 10,000 | 8,591 | △1,408 |
| 合計 | 217,406 | 210,067 | △7,338 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 123,130 |

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

複合金融商品以外の該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 65,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月24日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成23年6月30日 なお、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 |
| 権利行使価格 (円) | 615 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — |

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 23名 合計 26名 | 当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名 合計 5名 | 当社取締役 4名 当社従業員 1名 合計 5名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 146,000株 | 普通株式 30,000株 | 普通株式 65,000株 |
| 付与日 | 平成13年6月22日 | 平成17年8月29日 | 平成18年4月24日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されてお りません。 | 権利確定条件は付されてお りません。 | 権利確定条件は付されてお りません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日 なお、権利を付与された 者は、当社の取締役または 使用人たる地位を失った場 合は権利を行使することが できない。 | 自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日 なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。 | 自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日 なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。 |
| 権利行使価格（円） | 213 | 468 | 615 |
| 付与日における公正な評価 単価（円） | — | — | — |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 通販小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,144,443 | 90,011 | 67,784 | 3,302,239 | — | 3,302,239 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,193 | — | 1,000 | 6,193 | (6,193) | — |
| 計 | 3,149,637 | 90,011 | 68,784 | 3,308,433 | (6,193) | 3,302,239 |
| 営業費用 | 2,949,759 | 88,885 | 151,472 | 3,190,117 | 236,974 | 3,427,091 |
| 営業利益又は営業損失 | 199,878 | 1,126 | △82,688 | 118,316 | (243,168) | △124,851 |

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

| 事業区分 | 主要商品及び事業内容 |
|--------|---|
| 通販小売事業 | 雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、不動産の売買業 |
| その他事業 | タレントの育成及びマネジメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営、介護サービス業 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,579千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の売上高が29,690千円、営業利益が2,222千円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 通販小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,781,569 | 760,385 | 180,405 | 3,722,360 | — | 3,722,360 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10 | — | — | 10 | (10) | — |
| 計 | 2,781,579 | 760,385 | 180,405 | 3,722,370 | (10) | 3,722,360 |
| 営業費用 | 2,716,480 | 405,096 | 182,646 | 3,304,223 | 212,156 | 3,516,380 |
| 営業利益 又は営業損失 | 65,099 | 355,289 | △2,241 | 418,147 | (212,166) | 205,980 |

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「店販小売事業」については、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。また、当社が行っているグリストラップ浄化装置のレンタル事業は、前連結会計年度まで「通販小売事業」に含めておりましたが、事業の実態及び業務内容をより適正にセグメントに反映するため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。

この結果、従来の方針に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「その他事業」が72,706千円（うち、外部顧客に対する売上高は72,706千円）増加し、「通販小売事業」が72,426千円（うち、外部顧客に対する売上高は72,426千円）減少し、「店販小売事業」が280千円（うち、外部顧客に対する売上高は280千円）減少しております。営業費用は、「その他事業」が64,492千円増加し、「通販小売事業」が63,129千円減少し、「店販小売事業」が1,362千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 通販小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,085,389 | 90,011 | 126,838 | 3,302,239 | — | 3,302,239 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,193 | — | 1,000 | 6,193 | (6,193) | — |
| 計 | 3,090,583 | 90,011 | 127,838 | 3,308,433 | (6,193) | 3,302,239 |
| 営業費用 | 2,895,487 | 88,885 | 205,744 | 3,190,117 | 236,974 | 3,427,091 |
| 営業利益 又は営業損失 | 195,095 | 1,126 | △77,905 | 118,316 | (243,168) | △124,851 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 通販小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,238,638 | 808,674 | 331,770 | 7,379,083 | — | 7,379,083 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,523 | — | 2,344 | 8,868 | (8,868) | — |
| 計 | 6,245,162 | 808,674 | 334,115 | 7,387,952 | (8,868) | 7,379,083 |
| 営業費用 | 5,926,645 | 735,751 | 453,540 | 7,115,937 | 442,075 | 7,558,012 |
| 営業利益 又は営業損失 | 318,517 | 72,922 | △119,425 | 272,014 | (450,944) | △178,929 |

(注) 2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

| 事業区分 | 主要商品及び事業内容 |
|--------|--|
| 通販小売事業 | 雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、不動産の売買業 |
| その他事業 | タレントの育成及びマネジメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は212,156千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、返品調整引当金を計上することにいたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、当中間連結会計期間の通販小売事業に係る売上高は7,396千円減少し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 通販小売事業 （千円） | 店販小売事業 （千円） | 不動産事業 （千円） | その他事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,364,294 | 35,251 | 808,674 | 170,863 | 7,379,083 | — | 7,379,083 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,523 | — | — | 2,344 | 8,868 | (8,868) | — |
| 計 | 6,370,817 | 35,251 | 808,674 | 173,208 | 7,387,952 | (8,868) | 7,379,083 |
| 営業費用 | 6,037,502 | 148,737 | 735,751 | 193,945 | 7,115,937 | 442,075 | 7,558,012 |
| 営業利益 又は営業損失 | 333,315 | △113,485 | 72,922 | △20,737 | 272,014 | (450,944) | △178,929 |

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。なお、当連結会計年度より連結子会社になった、ライフステージ株式会社が行っております居宅介護サービス事業及び株式会社ソシオが行っております人材派遣事業を「その他事業」として、匿名組合が行っております不動産賃貸事業を「不動産事業」として追加しております。

2. 各区分に属する主要商品または主要事業

| 事業区分 | 主要商品または主要事業の内容 |
|--------|--|
| 通販小売事業 | 雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等 |
| 店販小売事業 | 宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、不動産の売買業 |
| その他事業 | タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,184千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を不動産事業として連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しております。
5. 「店販小売事業」として青山店（東京都港区）で行ってございました宝飾品及び衣料品等の店舗販売及び美容岩盤浴店は、継続して営業損失が発生し回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1株当たり純資産額 241.95円</p> <p>1株当たり中間純損失 金額 △32.39円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存 在するものの1株当たり中間純損失 であるため、記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 211.25円</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 26.64円</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 26.48円</p> <p>—————</p> | <p>1株当たり純資産額 188.48円</p> <p>1株当たり当期純損失 金額 △74.49円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため、記載しており ません。</p> |

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額 | | | |
| 中間純利益又は中間(当期)純 損失(△)(千円) | △147,830 | 119,366 | △338,667 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間(当期)純 損失(△)(千円) | △147,830 | 119,366 | △338,667 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,564 | 4,480 | 4,546 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 27 | — |
| (うちストック・オプショ ン(自己株式取得方 式)) | (—) | (27) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | 平成13年6月22日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストック・ オプション(株式の数 146,000株)及び新株予 約権1種類(新株予約権 の数95個) なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数95個) なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。 | 平成13年6月22日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストック・ オプション(株式の数 146,000株)及び新株予 約権1種類(新株予約権 の数95個) なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。 |

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 STEILAR C. K. M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

②被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C. K. M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

②合併の期日

平成19年9月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟（損害賠償請求金額273,243,500円）を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。

| | |
|----------------|--|
| 1. 原告の名称 | 三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社 |
| 2. 訴訟の内容 | 商標権侵害に係る損害賠償請求等 |
| 3. 損害賠償請求額 | 273,243,500円 |
| 4. 事件に対する会社の意見 | 訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の1社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。 |

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟（損害賠償請求金額273,243,500円）を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。

| | |
|----------------|--|
| 1. 原告の名称 | 三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社 |
| 2. 訴訟の内容 | 商標権侵害に係る損害賠償請求等 |
| 3. 損害賠償請求額 | 273,243,500円 |
| 4. 事件に対する会社の意見 | 訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の1社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。 |

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※3 | 1,341,369 | | 985,256 | | 1,064,271 | |
| 2. 売掛金 | | 709,470 | | 583,454 | | 687,798 | |
| 3. たな卸資産 | ※3 | 206,132 | | 645,839 | | 198,740 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 62,787 | | — | | — | |
| 5. その他 | | 196,224 | | 86,011 | | 47,478 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △26,876 | | △40,715 | | △25,905 | |
| 流動資産合計 | | 2,489,106 | 52.0 | 2,259,846 | 59.3 | 1,972,384 | 48.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | ※1 | 19,896 | | 23,714 | | 19,244 | |
| 2. 機械装置 | ※1 | — | | 295,407 | | 268,281 | |
| 3. 土地 | | 55,201 | | 102,248 | | 82,201 | |
| 4. その他 | ※1 | 253,164 | | 14,352 | | 14,730 | |
| 有形固定資産合計 | | 328,262 | | 435,722 | | 384,458 | |
| (2)無形固定資産 | | 91,462 | | 71,291 | | 71,118 | |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 494,742 | | 228,152 | | 333,198 | |
| 2. 関係会社株式 | | 109,739 | | 95,339 | | 109,739 | |
| 3. 関係会社有価証券 | | — | | 245,850 | | — | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | 1,049,341 | | — | | 797,141 | |
| 5. 長期性預金 | | — | | 250,000 | | 250,000 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 11,630 | | — | | — | |
| 7. その他 | | 282,640 | | 387,387 | | 271,589 | |
| 8. 貸倒引当金 | | △74,709 | | △161,709 | | △118,209 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,873,386 | | 1,045,021 | | 1,643,460 | |
| 固定資産合計 | | 2,293,112 | 48.0 | 1,552,035 | 40.7 | 2,099,036 | 51.6 |
| 資産合計 | | 4,782,219 | 100.0 | 3,811,882 | 100.0 | 4,071,420 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 265,350 | | 199,958 | | 197,391 | | | |
| 2. 買掛金 | | 536,381 | | 451,702 | | 521,817 | | | |
| 3. 一年内償還社債 | | 240,000 | | 285,000 | | 285,000 | | | |
| 4. 短期借入金 | ※3 | 513,484 | | 576,520 | | 556,308 | | | |
| 5. 未払金 | | 276,801 | | 204,699 | | 300,541 | | | |
| 6. 返品調整引当金 | | — | | 7,396 | | — | | | |
| 7. ポイント割引引当金 | | 37,372 | | 37,656 | | 38,004 | | | |
| 8. その他 | | 66,529 | | 137,023 | | 57,877 | | | |
| 流動負債合計 | | | 1,935,919 | 40.5 | | 1,899,955 | 49.9 | 1,956,938 | 48.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 630,000 | | 300,000 | | 442,500 | | | |
| 2. 長期借入金 | ※3 | 1,147,851 | | 613,543 | | 875,697 | | | |
| 3. その他 | | — | | 2,659 | | 42 | | | |
| 固定負債合計 | | | 1,777,851 | 37.2 | | 916,202 | 24.0 | 1,318,239 | 32.4 |
| 負債合計 | | | 3,713,770 | 77.7 | | 2,816,157 | 73.9 | 3,275,178 | 80.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 368,850 | 7.7 | 368,850 | 9.7 | 368,850 | 9.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 362,086 | | 362,086 | | 362,086 | |
| 資本剰余金合計 | | 362,086 | 7.6 | 362,086 | 9.5 | 362,086 | 8.9 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 15,653 | | 15,653 | | 15,653 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 112 | | 30 | | 61 | |
| 別途積立金 | | 70,000 | | 70,000 | | 70,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 442,291 | | 424,615 | | 209,082 | |
| 利益剰余金合計 | | 528,057 | 11.0 | 510,300 | 13.4 | 294,797 | 7.2 |
| 4 自己株式 | | △194,985 | △4.1 | △221,232 | △5.8 | △222,612 | △5.5 |
| 株主資本合計 | | 1,064,008 | 22.2 | 1,020,004 | 26.8 | 803,121 | 19.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 6,314 | 0.1 | △24,473 | △0.7 | △7,338 | △0.1 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | △1,873 | △0.0 | 193 | 0.0 | 459 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,441 | 0.1 | △24,280 | △0.7 | △6,878 | △0.1 |
| 純資産合計 | | 1,068,449 | 22.3 | 995,724 | 26.1 | 796,242 | 19.6 |
| 負債純資産合計 | | 4,782,219 | 100.0 | 3,811,882 | 100.0 | 4,071,420 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|---------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 3,144,761 | 100.0 | | 3,521,025 | 100.0 | | 6,367,618 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 1,485,332 | 47.2 | | 1,680,996 | 47.7 | | 3,050,379 | 47.9 |
| 売上総利益 | | | 1,659,429 | 52.8 | | 1,840,028 | 52.3 | | 3,317,239 | 52.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 1,775,171 | 56.5 | | 1,612,026 | 45.8 | | 3,544,075 | 55.7 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | | | △115,741 | △3.7 | | 228,002 | 6.5 | | △226,836 | △3.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び配当金 | | 48,165 | | | 11,566 | | | 59,315 | | |
| 2. 受託手数料収入 | | 11,660 | | | 9,760 | | | 22,840 | | |
| 3. その他 | | 13,836 | 73,661 | 2.3 | 4,695 | 26,021 | 0.7 | 15,288 | 97,443 | 1.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 13,145 | | | 12,478 | | | 27,822 | | |
| 2. その他 | | 7,587 | 20,732 | 0.6 | 7,983 | 20,461 | 0.6 | 15,487 | 43,310 | 0.6 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | | △62,812 | △2.0 | | 233,562 | 6.6 | | △172,703 | △2.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 8,270 | | | 13,589 | | | 50,584 | | |
| 2. 固定資産売却益 | | 55 | | | — | | | — | | |
| 3. 抱合せ株式消滅益 | | — | | | 78,751 | | | — | | |
| 4. その他 | | — | 8,326 | 0.3 | — | 92,340 | 2.6 | 104 | 50,688 | 0.8 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※2 | 33,188 | | | — | | | 34,227 | | |
| 2. 関係会社株式評価損 | | 9,999 | | | — | | | 9,999 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入 | | 64,579 | | | 60,905 | | | 108,079 | | |
| 4. たな卸資産評価損 | | 21,119 | | | — | | | 30,848 | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | — | | | 4,413 | | | — | | |
| 6. 金利スワップ解約損 | | — | | | 10,218 | | | — | | |
| 7. 店舗閉鎖費用 | | — | | | 5,857 | | | — | | |
| 8. その他 | | 129 | 129,016 | 4.1 | — | 81,394 | 2.3 | 2,242 | 185,399 | 2.9 |
| 税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 (△) | | | △183,503 | △5.8 | | 244,508 | 6.9 | | △307,413 | △4.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-----------------------------|----------|--|----------|------------|--|---------|------------|--|----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 620 | | | 28,498 | | | 694 | | |
| 法人税等調整額 | | △20,557 | △19,936 | △0.6 | △21 | 28,477 | 0.8 | 58,235 | 58,929 | 1.0 |
| 中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△) | | | △163,566 | △5.2 | | 216,030 | 6.1 | | △366,342 | △5.8 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 362,086 | 15,653 | 264 | 70,000 | 635,377 | 721,295 | △194,985 | 1,257,245 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1 | | | | | △151 | | 151 | — | | — |
| 剰余金の配当 (注) 2 | | | | | | | △29,670 | △29,670 | | △29,670 |
| 中間純損失 | | | | | | | △163,566 | △163,566 | | △163,566 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △151 | — | △193,085 | △193,237 | — | △193,237 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 362,086 | 15,653 | 112 | 70,000 | 442,291 | 528,057 | △194,985 | 1,064,008 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 28,349 | — | 28,349 | 1,285,594 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1 | | | | — |
| 剰余金の配当 (注) 2 | | | | △29,670 |
| 中間純損失 | | | | △163,566 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | △22,034 | △1,873 | △23,908 | △23,908 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △22,034 | △1,873 | △23,908 | △217,145 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 6,314 | △1,873 | 4,441 | 1,068,449 |

- (注) 1. 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 362,086 | 15,653 | 61 | 70,000 | 209,082 | 294,797 | △222,612 | 803,121 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △30 | | 30 | | | — |
| 中間純利益 | | | | | | | 216,030 | 216,030 | | 216,030 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △527 | △527 | 1,379 | 852 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △30 | — | 215,533 | 215,502 | 1,379 | 216,882 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 362,086 | 15,653 | 30 | 70,000 | 424,615 | 510,300 | △221,232 | 1,020,004 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △7,338 | 459 | △6,878 | 796,242 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 中間純利益 | | | | 216,030 |
| 自己株式の処分 | | | | 852 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △17,135 | △266 | △17,401 | △17,401 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △17,135 | △266 | △17,401 | 199,481 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | △24,473 | 193 | △24,280 | 995,724 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|------------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 362,086 | 15,653 | 264 | 70,000 | 635,377 | 721,295 | △194,985 | 1,257,245 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1 | | | | | △202 | | 202 | — | | — |
| 剰余金の配当 (注) 2 | | | | | | | △29,670 | △29,670 | | △29,670 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △29,670 | △29,670 | | △29,670 |
| 当期純損失 | | | | | | | △366,342 | △366,342 | | △366,342 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △29,718 | △29,718 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △813 | △813 | 2,091 | 1,278 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △202 | — | △426,294 | △426,497 | △27,626 | △454,123 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 368,850 | 362,086 | 362,086 | 15,653 | 61 | 70,000 | 209,082 | 294,797 | △222,612 | 803,121 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 28,349 | — | 28,349 | 1,285,594 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1 | | | | — |
| 剰余金の配当 (注) 2 | | | | △29,670 |
| 剰余金の配当 | | | | △29,670 |
| 当期純損失 | | | | △366,342 |
| 自己株式の取得 | | | | △29,718 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,278 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) | △35,687 | 459 | △35,228 | △35,228 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △35,687 | 459 | △35,228 | △489,351 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △7,338 | 459 | △6,878 | 796,242 |

(注) 1. 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|--|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> | <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> |

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-------------|---|---|---|
| (2) 無形固定資産 | <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ _____</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> |

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|---|
| | <p>ハ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> | <p>(追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当中間会計期間より、返品調整引当金を計上することになりました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,396千円減少しております。</p> <p>ハ ポイント割引引当金 同左</p> | <p>ハ ポイント割引引当金 同左</p> |
| 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 | <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 | 同左 | 同左 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 | 同左 | 同左 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。 | 同左 | 同左 |
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の期間費用として処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,070,322千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は795,783千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末は6,901千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間会計期間は14千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当中間会計期間は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「機械装置」は、前中間会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前中間連結会計期間末における「機械装置」の金額は、231,078千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末は131,941千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 「長期性預金」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前中間連結会計期間末における「長期性預金」の金額は、100,000千円であります。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,142千円</p> <p>2. 保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)クリスタルアース 438,250千円</p> <p>※3. _____</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 133,505千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 12,800千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 44,000千円</p> <p>たな卸資産 (販売用不動産) 52,768千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,767千円</p> <p>2. 保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)クリスタルアース 229,500千円</p> <p>※3. _____</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|---------------------|--|---------|----------|--------|---------|--|--------|----------|--|---------|----|----|------------|----|---------|----|----------|------|---------|--------|---------|----|----------|
| <p>※1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,593千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,451千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 25,593千円 | 無形固定資産 | 1,451千円 | <p>※1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31,894千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,491千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 31,894千円 | 無形固定資産 | 2,491千円 | <p>※1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,646千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,709千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 52,646千円 | 無形固定資産 | 3,709千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 25,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 31,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 52,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業における青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,188</td> </tr> </table> <p>※建物には原状回復工事費用の見積額を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他事業における青山店(東京都港区) | 店舗 | 建物、器具備品 | 建物 | 26,853 | 器具備品 | 6,334 | 合計 | 33,188 | <p>※2. —————</p> <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24,553千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,227千円</td> </tr> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 青山店(東京都港区) | 店舗 | 建物、器具備品 | 建物 | 24,553千円 | 器具備品 | 6,334千円 | 原状回復工事 | 3,339千円 | 合計 | 34,227千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他事業における青山店(東京都港区) | 店舗 | 建物、器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 26,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 6,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青山店(東京都港区) | 店舗 | 建物、器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 24,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 6,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復工事 | 3,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 559,300 | — | — | 559,300 |
| 合計 | 559,300 | — | — | 559,300 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|---------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 645,300 | — | 4,000 | 641,300 |
| 合計 | 645,300 | — | 4,000 | 641,300 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) 1. 2 | 559,300 | 92,000 | 6,000 | 645,300 |
| 合計 | 559,300 | 92,000 | 6,000 | 645,300 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-------------------|-------------|---------|---------|---------|--------|-------|-----|-------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>411,937</td> <td>186,858</td> <td>225,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,419</td> <td>989</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,357</td> <td>187,848</td> <td>231,509</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 411,937 | 186,858 | 225,079 | 無形固定資産 | 7,419 | 989 | 6,430 | 合計 | 419,357 | 187,848 | 231,509 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>419,735</td> <td>259,089</td> <td>160,646</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,867</td> <td>7,809</td> <td>43,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,603</td> <td>266,898</td> <td>203,704</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 419,735 | 259,089 | 160,646 | 無形固定資産 | 50,867 | 7,809 | 43,058 | 合計 | 470,603 | 266,898 | 203,704 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>419,780</td> <td>222,925</td> <td>196,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,074</td> <td>3,030</td> <td>48,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,855</td> <td>225,956</td> <td>244,899</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 419,780 | 222,925 | 196,854 | 無形固定資産 | 51,074 | 3,030 | 48,044 | 合計 | 470,855 | 225,956 | 244,899 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 411,937 | 186,858 | 225,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,419 | 989 | 6,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 419,357 | 187,848 | 231,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 419,735 | 259,089 | 160,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 50,867 | 7,809 | 43,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 470,603 | 266,898 | 203,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 419,780 | 222,925 | 196,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 51,074 | 3,030 | 48,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 470,855 | 225,956 | 244,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73,473千円 1年超 166,370千円 合計 239,843千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,255千円 1年超 134,871千円 合計 215,126千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,811千円 1年超 171,346千円 合計 254,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,355千円 減価償却費相当額 35,725千円 支払利息相当額 5,829千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 46,037千円 減価償却費相当額 41,131千円 支払利息相当額 4,187千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,214千円 減価償却費相当額 73,834千円 支払利息相当額 9,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 STEILAR C. K. M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

②被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C. K. M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

②合併の期日

平成19年9月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社クリスタルアースより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅益として特別利益に計上しております。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟（損害賠償請求金額273,243,500円）を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。

| | |
|----------------|--|
| 1. 原告の名称 | 三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社 |
| 2. 訴訟の内容 | 商標権侵害に係る損害賠償請求等 |
| 3. 損害賠償請求額 | 273,243,500円 |
| 4. 事件に対する会社の意見 | 訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の1社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。 |

(2) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟（損害賠償請求金額273,243,500円）を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。

| | |
|----------------|--|
| 1. 原告の名称 | 三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社 |
| 2. 訴訟の内容 | 商標権侵害に係る損害賠償請求等 |
| 3. 損害賠償請求額 | 273,243,500円 |
| 4. 事件に対する会社の意見 | 訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の1社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

STEILAR C. K. M株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C. K. M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C. K. M株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

STEILAR C. K. M株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 大村 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C. K. M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C. K. M株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。